



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9069 URL http://www.senkogrouphd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 広報・IR担当 (氏名) 佐々木 信郎 TEL 06-6440-5155
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	373,008	8.5	13,346	△6.5	13,466	△6.7	7,435	△2.7
29年3月期第3四半期	343,759	4.7	14,271	3.6	14,435	7.5	7,641	3.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 10,562百万円 (10.3%) 29年3月期第3四半期 9,574百万円 (8.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	49.03	45.46
29年3月期第3四半期	53.34	50.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	327,217	122,665	32.4	697.93
29年3月期	285,958	114,090	35.1	661.61

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 106,032百万円 29年3月期 100,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
30年3月期	—	11.00	—		
30年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	9.8	18,000	5.4	18,300	5.8	9,900	10.6	65.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	152,861,921株	29年3月期	152,861,921株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	937,015株	29年3月期	1,279,937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	151,662,782株	29年3月期3Q	143,245,057株

27年3月期第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の保有する当社株式（30年3月期3Q - 株、29年3月期 873,200株）を含めております。また、30年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式（30年3月期3Q 349,900株）及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式（30年3月期3Q 210,200株）を含めておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結貸借対照表関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日 以下「当第3四半期」）における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかに回復してまいりました。一方、海外経済も、米国やアジアの新興国などを中心に、堅調な回復基調が続いておりますが、地政学的リスクの影響などにより、先行きは不透明な状況となっております。

主要事業である物流業界では、消費関連および生産関連貨物を中心に底堅い荷動きとなっておりますが、ドライバーや作業員の不足、備車費をはじめとする外注費、さらには燃料費などのコストアップもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは4月から持株会社体制に移行するとともに、中期経営5ヵ年計画「センコー・イノベーションプラン2021（SIP21）」をスタートさせました。

当第3四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

国内では、4月に海運事業のさらなる拡大を進めるため、JX金属グループの海上輸送を手掛ける「日本マリン株式会社」ならびに「栄吉海運株式会社」を、10月にはグループ車両勢力を増強し、事業拡大を図るため、神奈川県を拠点に関東地区で貨物自動車運送事業などを営む「安全輸送株式会社」をグループに迎えました。

物流センターは、中部地区の物流機能強化を目的に、4月に「四日市第2PDセンター」（三重県四日市市）を、7月には「新小牧PDセンター」（愛知県大口町）を稼働いたしました。また、12月には「広島PDセンター」（広島県広島市）を稼働し、中国地方の物流機能を強化いたしました。

さらに、東日本地区では大手ドラッグストア関連物流の業務拡大を図るため、6月に「嵐山物流センター」（埼玉県嵐山町）を、9月に青森県で初の物流拠点となる「青森物流センター」（青森県五所川原市）を、10月に「新富士PDセンター」（静岡県富士市）を稼働いたしました。

海外におきましては、4月にシンガポールを拠点に国際航空・海上輸送事業などを営む「Skylift Consolidator(Pte)Ltd.」をグループに迎え、物流ネットワークの拡充と営業基盤の強化を推進しております。

またベトナムでは、現地法人がホーチミン近郊で日系企業のフォワーディング業務を5月から本格的に開始し、韓国では、10月に釜山新港で2棟目となる「NH-SENKO物流センター」を稼働いたしました。

商事・貿易事業では、4月に株式会社スマイルがベトナムで現地法人を設立し、9月にはスリッパの製造・販売を営む「株式会社オクムラ」をグループに迎えました。製造企業をグループ化して、商品開発力と価格競争力を向上していく考えです。

さらに、事業領域の拡大を図るため、7月に宮崎県で建設業などを営む「株式会社綾建設」を、また介護・医療・健康関連事業の強化・拡大を図るため、9月にフィットネスクラブを運営する「株式会社ブルーアース」を、10月には介護予防サービス事業を営む「株式会社ビーナス」をグループに迎えました。

一方、当社グループでは、環境負荷の低減とドライバー不足に対応するモーダルシフトを積極的に推進しております。6月にはアパレルや住宅部材、食品などの長距離輸送をトラックから鉄道や船舶に転換した取り組みなどが評価され、日本物流団体連合会から「第18回物流環境大賞物流環境特別賞」を、11月には「平成29年度モーダルシフト取り組み優良事業者賞」をそれぞれ受賞いたしました。また、9月には、新たなモーダルシフトの取り組みが国土交通省の総合効率化計画に認定されております。

当第3四半期の連結業績は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	343,759	373,008	29,248	8.5%
営業利益	14,271	13,346	△925	△6.5%
経常利益	14,435	13,466	△969	△6.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,641	7,435	△205	△2.7%

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったこと、日本マリン株式会社や安全輸送株式会社などを連結子会社にしたことなどで、3,730億8百万円と対前年同期比8.5%の増収となりました。

利益面におきましては、拡販および日本マリン株式会社や安全輸送株式会社などの連結子会社化による増益効果がありましたが、既存顧客の物量減少、備車費をはじめとする外注費や燃料価格の上昇、退職給付債務に係る数理計算上の差異によるコストアップなどがあり、連結営業利益は133億46百万円と対前年同期比6.5%の減益、連結経常利益は134億66百万円と対前年同期比6.7%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億35百万円と対前年同期比2.7%の減益となりました。

当第3四半期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

(物流事業)

日本マリン株式会社や安全輸送株式会社などの連結子会社化による増収に加え、前年度に開設した大型設備や大手ドラッグストアをはじめとする小売・量販関係の拡販などで、事業収入は2,619億69百万円と対前年同期比9.0%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

燃料の販売価格上昇による増収や新規拡販に加え、株式会社オクムラの連結子会社化で、事業収入は1,061億61百万円と対前年同期比6.1%の増収となりました。

(その他事業)

コールセンター事業の増収などで、事業収入は48億77百万円と対前年同期比40.2%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期末における総資産は、3,272億17百万円となり、前期末に比べ412億59百万円増加いたしました。

流動資産は、1,169億46百万円となり、前期末に比べ82億47百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が73億34百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が135億1百万円、商品及び製品が6億25百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、2,102億6百万円となり、前期末に比べ330億31百万円増加いたしました。これは、保有する物流センター3物件を私募リートに譲渡した減少要因があるものの、M&A及び新規設備投資の影響により有形固定資産が231億84百万円、無形固定資産が16億35百万円、投資その他の資産が82億10百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期末における負債合計は、2,045億52百万円となり、前期末に比べ326億84百万円増加いたしました。

流動負債は、1,001億28百万円となり、前期末に比べ62億13百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が73億28百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、1,044億24百万円となり、前期末に比べ264億71百万円増加いたしました。これは、社債が101億68百万円、長期借入金が148億61百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は、1,226億65百万円となり、前期末に比べ85億75百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が42億45百万円、非支配株主持分が28億53百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から2.7%低下し、32.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 27,162	19,828
受取手形及び営業未収入金	61,975	75,477
商品及び製品	7,006	7,632
仕掛品	305	498
原材料及び貯蔵品	292	487
その他	11,978	13,037
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	108,699	116,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 53,420	49,518
土地	56,700	58,682
その他(純額)	※ 19,993	45,097
有形固定資産合計	130,114	153,298
無形固定資産		
のれん	5,617	6,662
その他	4,086	4,677
無形固定資産合計	9,704	11,340
投資その他の資産		
投資有価証券	16,452	22,807
退職給付に係る資産	2,359	2,987
差入保証金	11,197	11,836
繰延税金資産	2,050	1,970
その他	6,322	7,129
貸倒引当金	△1,025	△1,162
投資その他の資産合計	37,357	45,568
固定資産合計	177,175	210,206
繰延資産		
開業費	83	63
繰延資産合計	83	63
資産合計	285,958	327,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	33,731	41,060
電子記録債務	6,773	7,813
1年内償還予定の社債	—	48
短期借入金	※ 25,631	21,227
未払法人税等	3,916	2,458
賞与引当金	4,228	2,754
役員賞与引当金	210	221
災害損失引当金	96	—
その他	19,327	24,543
流動負債合計	93,914	100,128
固定負債		
社債	7,000	17,168
転換社債型新株予約権付社債	10,049	10,042
長期借入金	42,483	57,345
役員退職慰労引当金	276	152
特別修繕引当金	37	81
退職給付に係る負債	7,087	7,032
資産除去債務	817	831
その他	10,200	11,769
固定負債合計	77,953	104,424
負債合計	171,868	204,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,528	26,528
資本剰余金	25,411	25,398
利益剰余金	48,654	52,900
自己株式	△657	△589
株主資本合計	99,937	104,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	2,073
繰延ヘッジ損益	1	12
為替換算調整勘定	250	283
退職給付に係る調整累計額	△1,293	△574
その他の包括利益累計額合計	350	1,794
新株予約権	396	373
非支配株主持分	13,406	16,259
純資産合計	114,090	122,665
負債純資産合計	285,958	327,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	343,759	373,008
営業原価	305,328	333,647
営業総利益	38,431	39,361
販売費及び一般管理費	24,159	26,014
営業利益	14,271	13,346
営業外収益		
受取利息	76	74
受取配当金	121	132
その他	986	1,198
営業外収益合計	1,183	1,405
営業外費用		
支払利息	710	730
その他	309	555
営業外費用合計	1,020	1,286
経常利益	14,435	13,466
特別利益		
固定資産売却益	212	369
受取遅延損害金	—	157
補助金収入	—	88
投資有価証券売却益	—	66
特別利益合計	212	682
特別損失		
事務所撤退損	—	311
固定資産除却損	60	117
固定資産圧縮損	—	101
100周年記念事業費	306	—
災害による損失	128	—
訴訟関連費用	38	—
特別損失合計	534	529
税金等調整前四半期純利益	14,113	13,619
法人税、住民税及び事業税	3,690	3,649
法人税等調整額	1,195	920
法人税等合計	4,885	4,570
四半期純利益	9,228	9,049
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,587	1,613
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,641	7,435

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	9,228	9,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	738
繰延ヘッジ損益	191	10
為替換算調整勘定	△504	39
退職給付に係る調整額	245	724
その他の包括利益合計	346	1,513
四半期包括利益	9,574	10,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,991	8,879
非支配株主に係る四半期包括利益	1,583	1,682

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 短期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産
限定特約付債務（ノンリコース債務）であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
短期借入金	80百万円	一百万円

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
現金及び預金	292百万円	一百万円
建物及び構築物	1,454	—
その他の有形固定資産	11	—

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	240,241	100,039	3,478	343,759	—	343,759
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,523	8,778	2,974	13,276	△13,276	—
計	241,765	108,818	6,452	357,036	△13,276	343,759
セグメント利益	11,287	2,622	620	14,530	△258	14,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△258百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、新たに株式を取得したアクロストランスポート株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,943百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	261,969	106,161	4,877	373,008	—	373,008
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,595	9,138	6,505	17,239	△17,239	—
計	263,564	115,300	11,382	390,248	△17,239	373,008
セグメント利益	10,689	2,154	752	13,596	△249	13,346

(注) 1. セグメント利益の調整額△249百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。